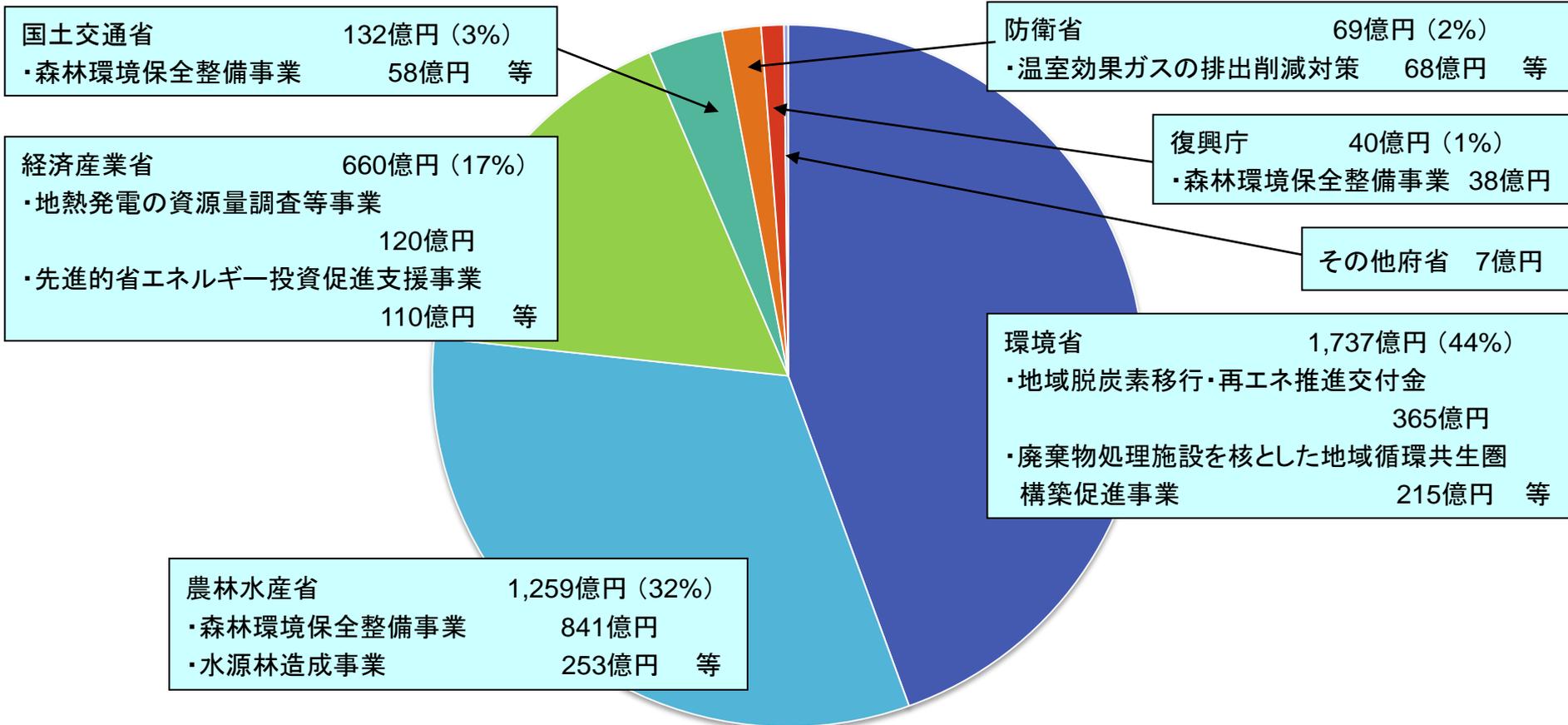


A～Dの4分類ごとの府省別内訳等

A. 2030年までに温室効果ガスの削減に効果があるもの

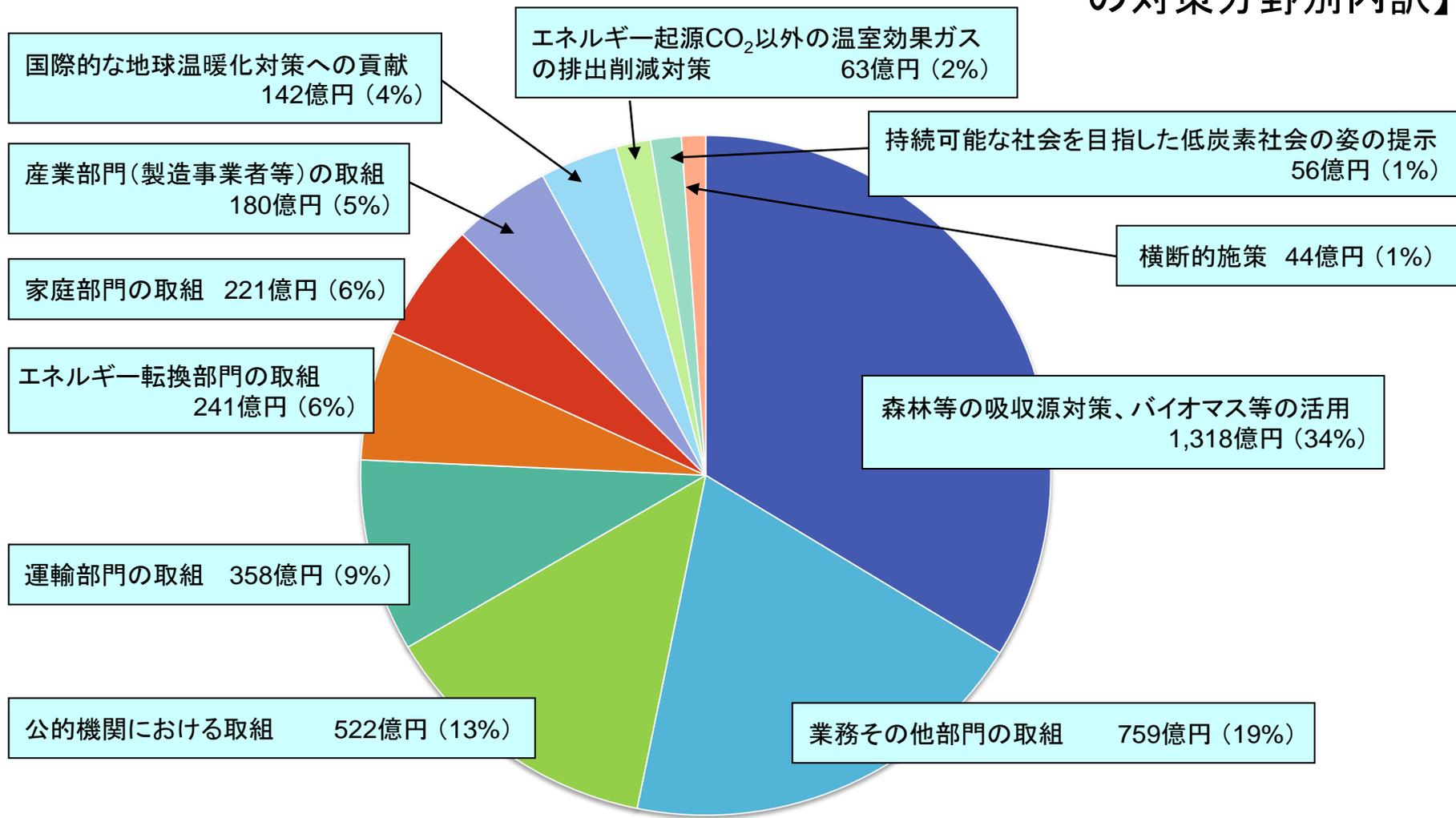
3,905億円



(注)「復興庁」とあるのは、東日本大震災復興特別会計に計上されている予算であり、事業実施府省へ移替えて執行するものである。

【参考：「A. 2030年までに温室効果ガスの削減に効果があるもの」

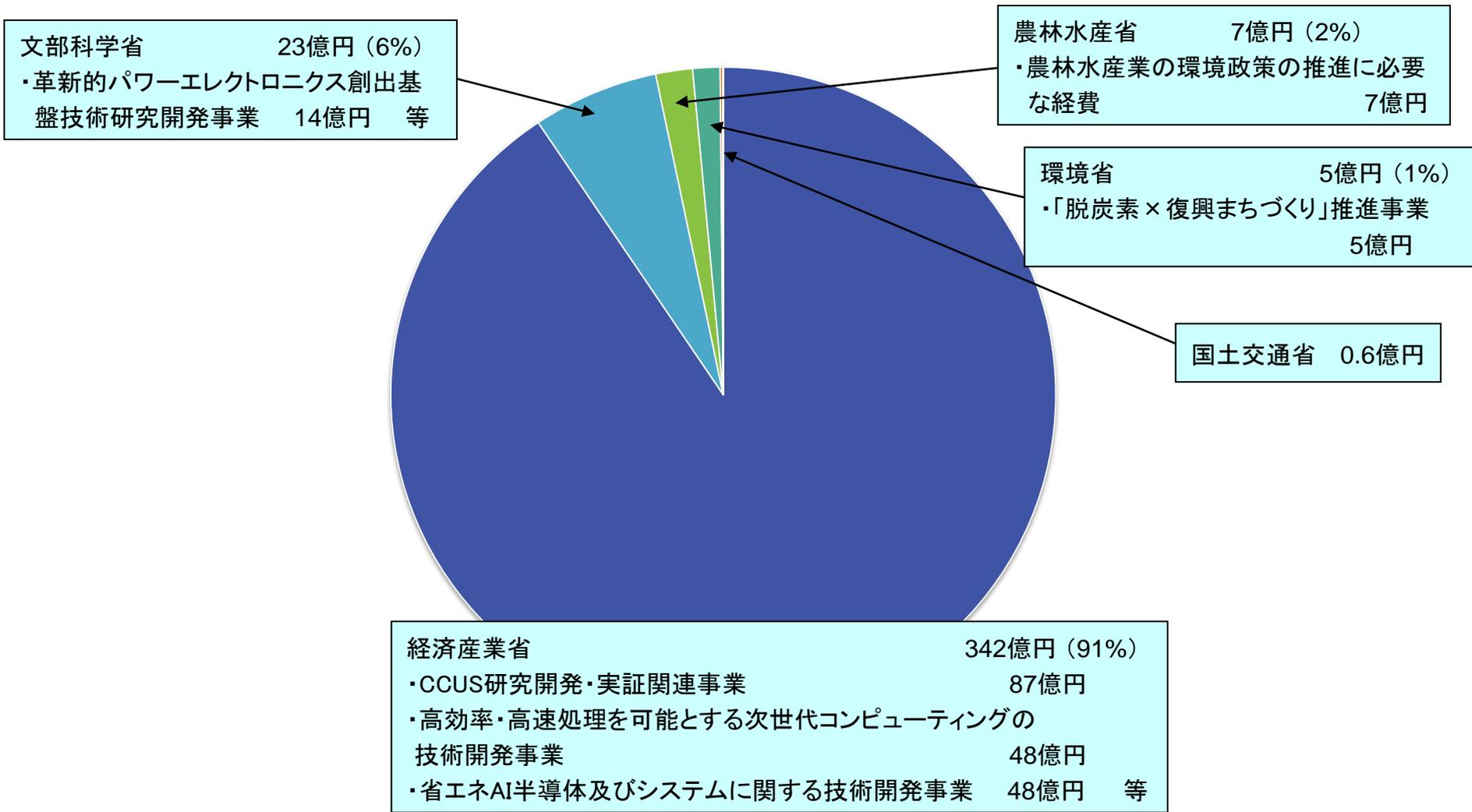
の対策分野別内訳】



(注) 令和6年度予算案について、地球温暖化対策関係予算の「2030年までに温室効果ガスの削減に効果があるもの」に該当すると考えられるものを集計したところ、計3,905億円であった。

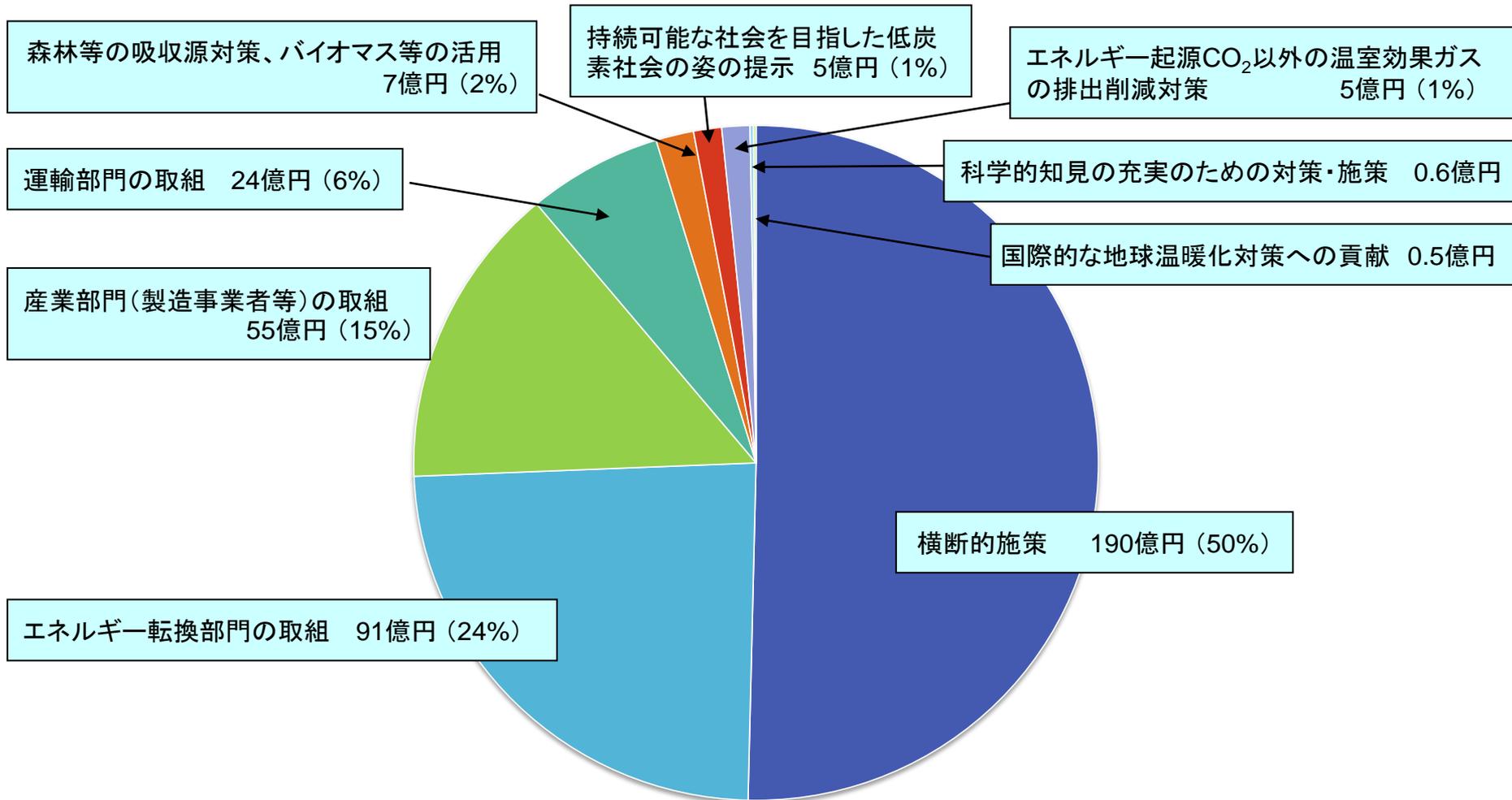
B. 2030年以降に温室効果ガスの削減に効果があるもの

378億円



【参考：「B. 2030年以降に温室効果ガスの削減に効果があるもの」

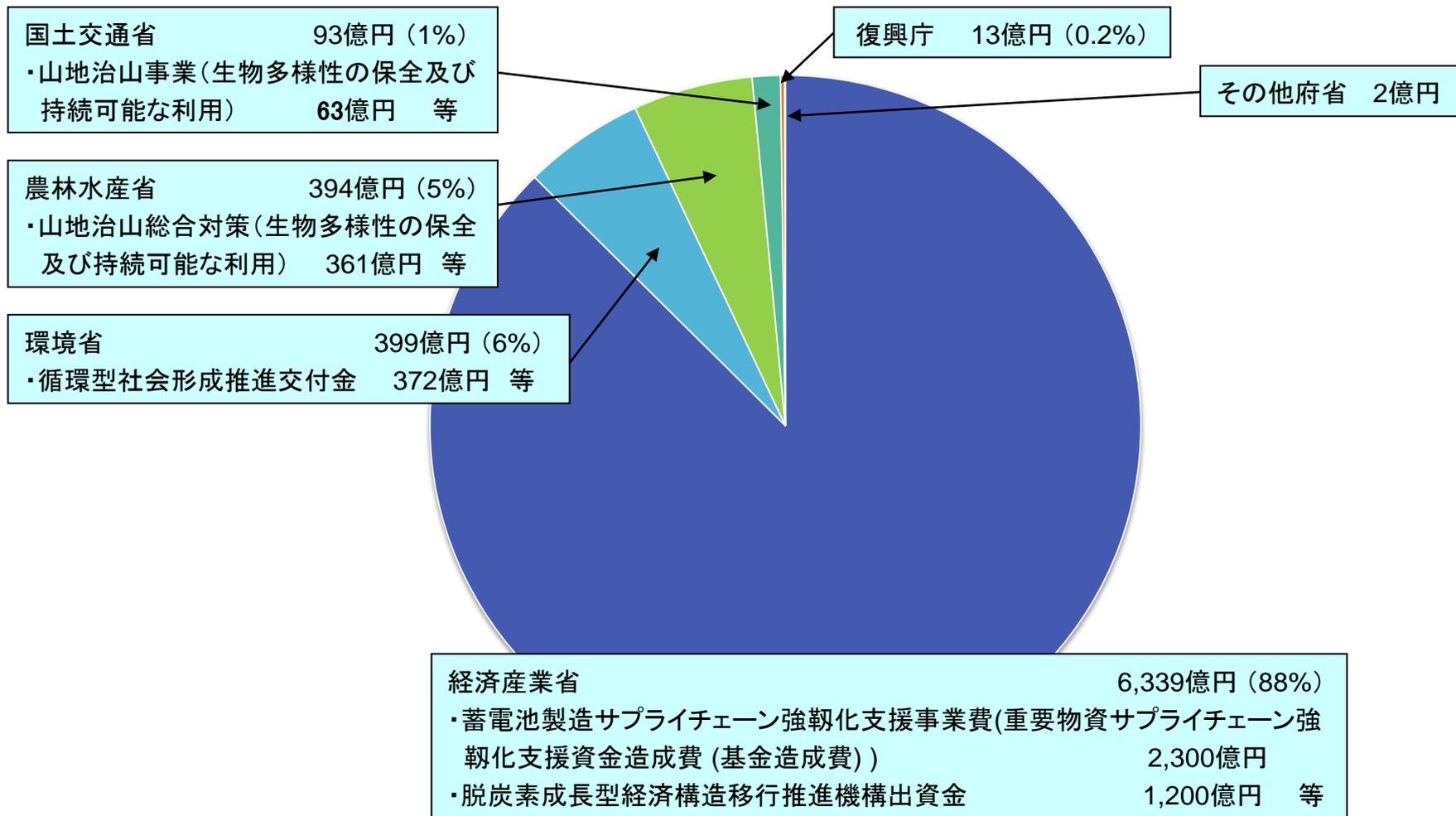
の対策分野別内訳】



(注) 令和6年度予算案について、地球温暖化対策関係予算の「2030年以降に温室効果ガスの削減に効果があるもの」に該当すると考えられるものを集計したところ、計378億円であった。

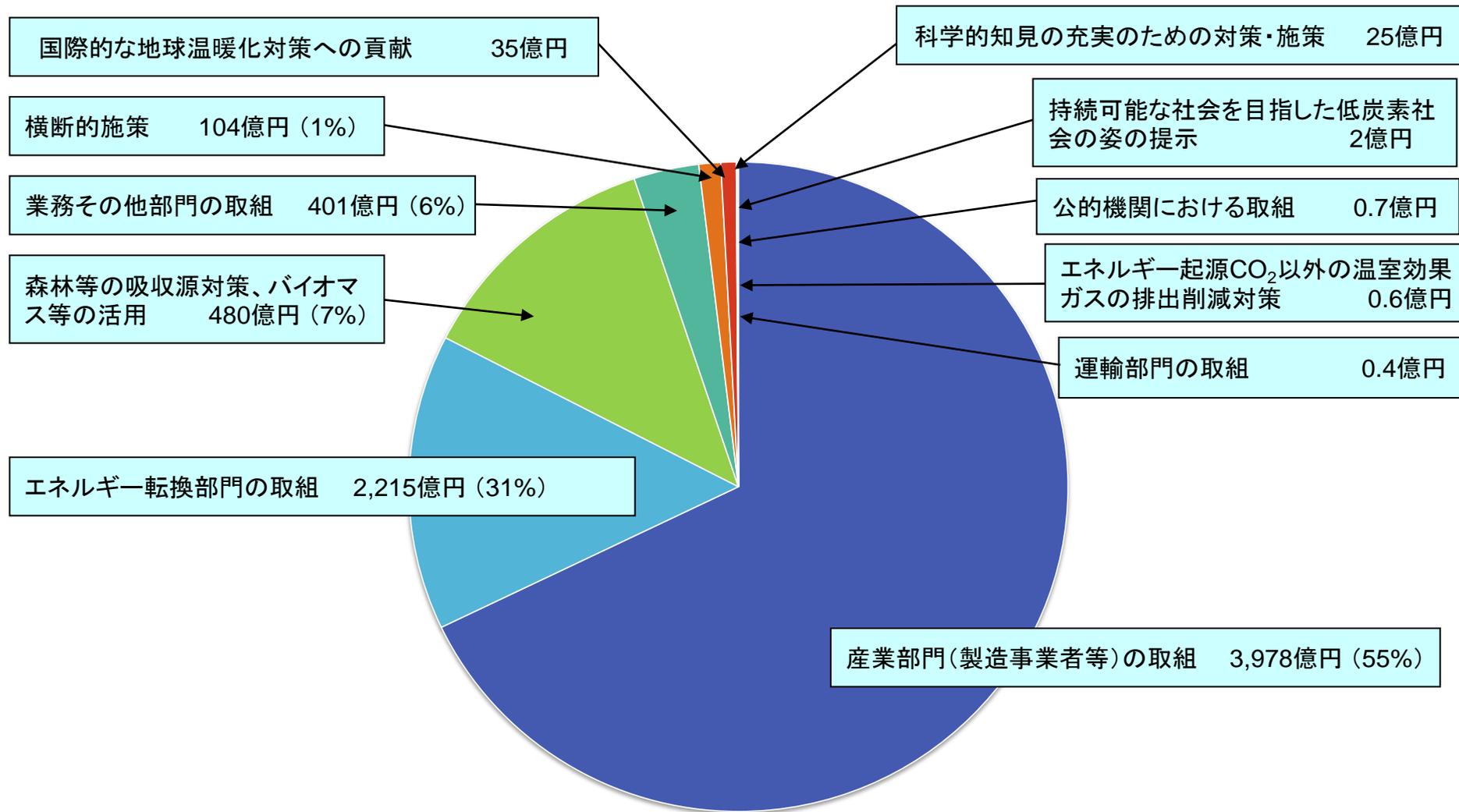
C. その他結果として温室効果ガスの削減に資するもの

7,241億円



(注) 「復興庁」とあるのは、東日本大震災復興特別会計に計上されている予算であり、事業実施府省へ移替えて執行するものである。

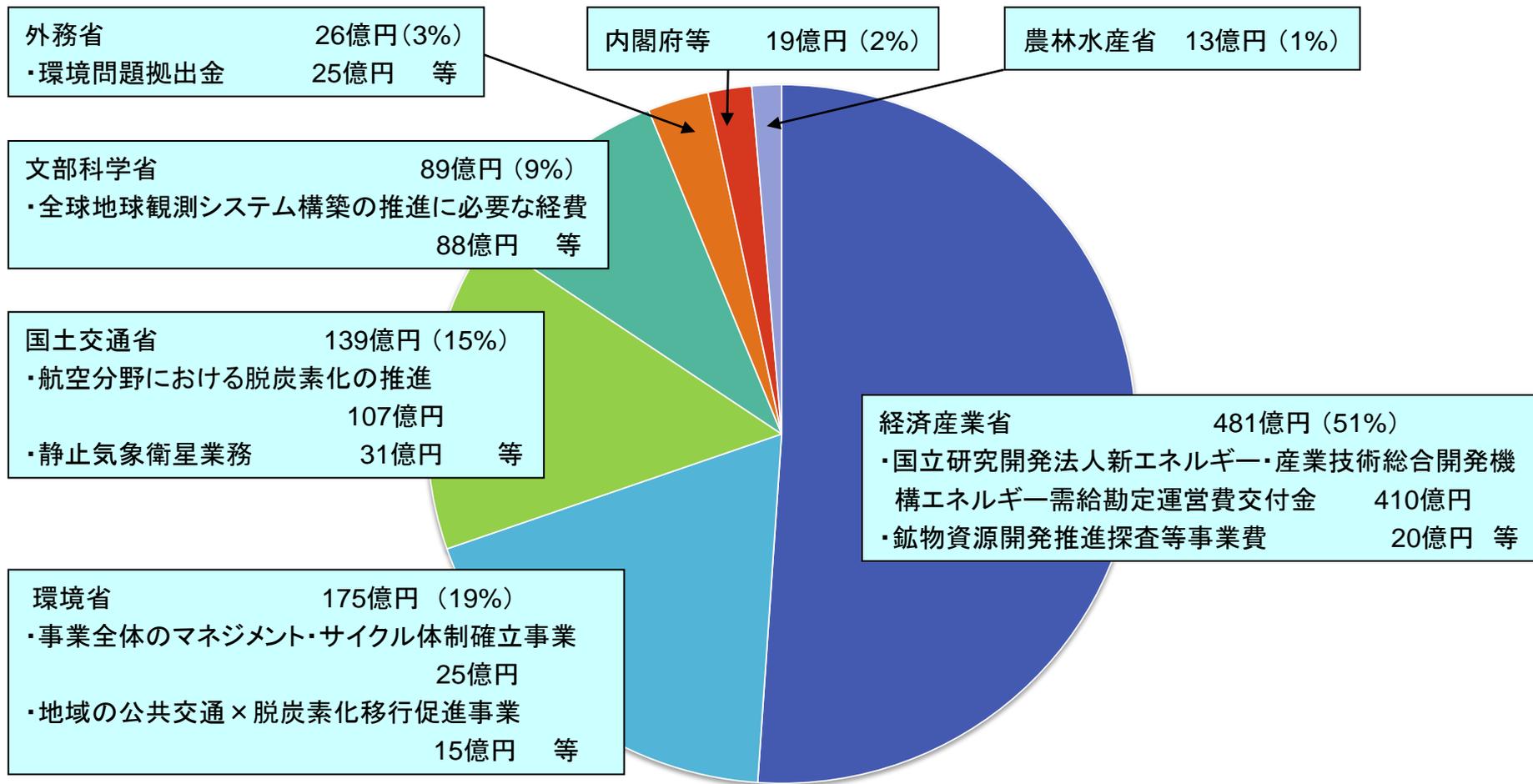
【参考:「C. その他結果として温室効果ガスの削減に資するもの」の対策分野別内訳】



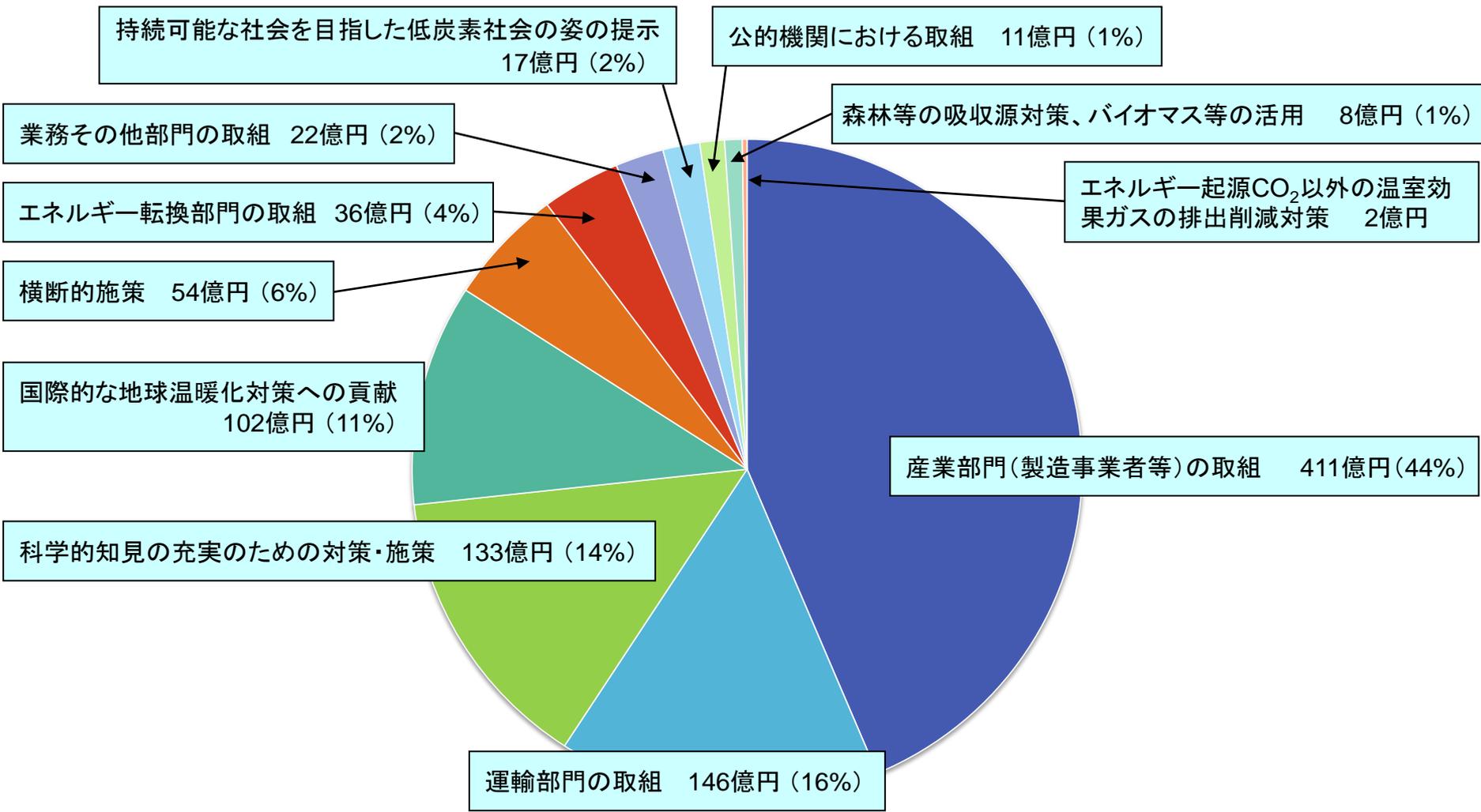
(注) 令和6年度予算案について、地球温暖化対策関係予算の「その他結果として温室効果ガスの削減に資するもの」に該当すると考えられるものを集計したところ、計7,241億円であった。

D. 基盤的施策など

941億円



【参考:「D. 基盤的施策など」の対策分野別内訳】



(注) 令和6年度予算案について、地球温暖化対策関係予算の「基盤的施策など」に該当すると考えられるものを集計したところ、計941億円であった。